

## 令和8年度第1回岐阜県SDGs推進会議 議事録（要旨）

- |                          |
|--------------------------|
| ○ 日 時：令和8年7月29日（水）10：00～ |
| ○ 開催方法：対面開催              |
| ○ 会 場：岐阜県庁会議室 1706       |

### 1. 第2期岐阜県SDGs未来都市計画の進捗状況について

#### 田代委員

##### ○ 林業について

- ・ 林業従事者や木材生産業に関する指標が改善していない。
- ・ 県では森林文化アカデミーや森のある暮らし推進協議会など様々な施策を実施しているものの、未達成が続いているのは、施策が本質的な課題に十分届いていないのではないか。
- ・ 木材価格の低迷といった構造的要因はあるものの、それだけではなく、より根本的な原因分析が必要。

##### ○ ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業について

- ・ 制度そのものは岐阜県独自の優れた取組であるが、認定企業数が頭打ちになっている。
- ・ 特に宿泊業や製造業など、人材不足が深刻であるにもかかわらず認定取得が進んでいない業種について、なぜ取得が進まないのか業種別に分析する必要がある。
- ・ また、事業所単位で認定が受けられる制度であるにもかかわらず、県外本社企業への周知が不足している。
- ・ 制度の周知を強化することで認定企業をさらに増やせる可能性がある。

##### ○ 若い女性の流出とジェンダー課題について

- ・ 移住者数は評価できるものの、若い女性の県外流出は依然として大きな課題である。
- ・ 内閣府の男女共同参画推進連携会議の有識者委員としての経験も踏まえ、ジェンダーギャップは地方創生の中心的課題であり、移住・定住政策の中でも若い女性へのアプローチを明確に位置付ける必要があるのではないか。

#### 林委員

##### ○ 障害者雇用について

- ・ 障害者雇用の最大の課題は「最初の一步」であり、企業側の理解促進と教育が重要であると指摘。また、身体障害、精神障害、知的障害など障害種別ごとに必要な支援が異なることから、企業側に実践的なノウハウを提供する必要がある。

### （特例子会社と中小企業の違い）

- ・ 特例子会社を持つ大企業と中小企業では障害者雇用に対する考え方が大きく異なる。
- ・ 中小企業では一人ひとりの人生を預かる覚悟で雇用に取り組んでおり、就職後の定着支援や福祉制度との連携が極めて重要。併せて、そのための支援体制の整備も必要である。

### （障害者雇用ビジネスについて）

- ・ 農園型サービス等の「障害者雇用ビジネス」が拡大していることに對し懸念があり、法定雇用率の達成だけでなく、障害者の職業的成長や社会参加につながる雇用の推進が必要。

### （AI・DXと障害者雇用）

- ・ 金融機関や保険会社などで障害者が従事しているバックオフィス業務は、今後 AI によって大きく変化する可能性がある
- ・ 一方で、ChatGPT 等を活用した就労支援や業務支援の可能性もあり、AI と障害者雇用をどのように結び付けるかが今後の重要課題である。

## 小林委員

### ○ SDGs と KPI について

- ・ 環境教育に携わる立場から、SDGs に期待していたのは 17 の目標同士のつながりによって社会全体を良くしていくことだった。
- ・ しかし現状では、「ごみ拾い人数」や「回収量」など測定しやすいものが KPI となっており、本来目指すべき「ごみを出さない人を育てること」などが評価されていない。
- ・ SDGs の本来の目的は目標同士のつながりによる社会課題解決にあるが、現行の KPI は活動量に偏っている。行動変容や意識醸成につながる成果を評価すべき。

### ○ 被覆肥料やスマート農業について

- ・ スマート農業の進展によって生産性が向上する一方で、被覆肥料など農業資材の残渣が環境問題として顕在化している。
- ・ こうした課題は農業政策と環境政策の両方に関係する問題であり、分野横断的な視点で捉える必要がある。

### ○ 木材利用と SDGs について

- ・ 木材製品を長く使うことも CO<sub>2</sub>削減につながることから、J-クレジットや森林整備だけでなく、既存の木製品を大切に使うことを評価する考え方も必要ではないか。

### ○ 学校現場の SDGs 教育について

- ・ 現在、学校現場では SDGs 教育が非常に活発であり、学年ごとにテーマを設定して学

習している学校も多い。

- ・ 特に生物多様性、海洋プラスチックごみ、川と海のごみ問題、食品ロスなどが多く取り上げられている。
- ・ また、子どもたちは動物への関心が高いため、生物多様性や動物を入り口に環境問題を学ぶケースが多い。

#### ○ ローカルSDGsについて

- ・ 美濃加茂市では「ローカルSDGs」として地域課題と結び付けた学習が行われており、生物多様性や地域開発などをテーマに学んでいる。
- ・ また、岐阜市では食品ロスを扱う事例が多い。

#### ○ 環境教育の課題について

- ・ 子どもたちにとってSDGsはまだ遠い存在であり、日常生活とどう結び付けるかが重要。
- ・ また、エコロジカル・フットプリントやカーボンフットプリントなども授業で扱っているが、学校の授業時間には限界があり、十分な深掘りが難しい。
- ・ 継続的な学習機会や講座の場づくり、そしてそれらを支える仕組みや指標が必要ではないか。

## 2. 「新たな総合戦略（仮称）」の策定について

### 正田委員

#### ○ 人口減少と女性の県外流出について

- ・ 人口減少対策の観点から、特に若い女性の県外流出への対応が重要。
- ・ 一方で、産業支援の現場では希望も見えており、女性によるスモールビジネスや起業の相談が大幅に増加している。相談者の6～7割は女性であり、親世代の働き方が子どもたちの将来の働き方にも影響している。
- ・ 企業への就職だけではなく、「自宅で働く」「自分で事業を営む」といった選択肢を子どもたちが持つようになってきており、女性のスモールビジネス支援は若者の定住やUターン促進にもつながる可能性がある。

#### ○ スモールビジネス支援について

- ・ スタートアップ支援だけでなく、小規模事業者や女性起業家への支援強化を通じて、地域に根差した雇用創出と地域活性化を図ることが重要。

### 林委員

#### ○ 女性活躍と働き方について

- ・ 女性活躍を進めるためには、多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方や、女性が

ライフステージに応じて働ける環境整備が重要。

#### ○ 外国人材の定着について

- ・ 外国人材については、企業での雇用にとどまらず地域への定着が重要であり、高齢者、女性、障がい者、外国籍住民それぞれに応じた活躍の場づくりが必要。
- ・ 外国人材を単なる労働力としてではなく、地域の構成員として定着させる視点が重要。

#### 神田委員

#### ○ 外国籍住民の生活支援について

- ・ 外国籍住民の定着促進に向け、日本の生活習慣や税制度、社会保険制度を理解してもらう支援が必要。
- ・ 軽自動車税や健康保険など、日本人にとって当たり前の制度が外国籍住民には分かりづらい場合があり、そうした情報提供が重要である。

#### ○ 外国籍住民の生活支援について

- ・ 住宅取得支援や地域との関係づくりを含めた定着支援を進めるとともに、派遣労働だけでなく将来的なキャリア形成まで見据えた施策が必要。

#### 小林委員

#### ○ 教育・人づくりについて

- ・ 教育・人づくりの観点から、児童生徒数が減少しても、教員数まで大きく減らすべきではなく、学校現場には余裕が必要。

#### ○ 多文化共生と学校教育

- ・ 外国籍児童も増えている中で、学校だけではなく地域全体で子どもを育てる仕組みが必要であると述べた。
- ・ 学校現場では教員の負担が大きく、疲弊している状況も見られることから、教育を学校だけに任せず、地域や社会全体で支えていく必要がある。

#### 津田委員

#### ○ 林業人材の確保について

- ・ 林業分野においては人口減少の影響が大きく、林業を志望する若者も少ないことから、森林や林業に触れる機会を増やし職業理解を促進する必要。
- ・ その背景には、林業という仕事そのものが若い世代に十分知られていないことがあり、子どもの頃から森林や林業に触れる機会を増やす必要がある。

#### ○ 地域愛着と定住について

- ・ 地域文化や自然との関わりが若者の地域愛着や定住意識の形成につながる。

## 廣岡委員

### ○ 若者の県外流出について

- ・ 大学生と接する中で、多くの学生は本来地元志向であり、できれば地元で就職したいと考えている。
- ・ しかし、希望する就職先が少ないため県外へ流出しているケースが少なくない。

### ○ 子育て・PTA活動について

- ・ 子育てや学校運営に関する負担が家庭や教員に集中していることから、PTA 活動の見直しや外部専門人材の活用など、学校・家庭・地域が連携した支援体制の構築が必要。

### ○ 学校支援体制について

- ・ ネットリテラシー教育など、学校だけでは対応が難しい分野については外部専門家を積極的に活用する仕組みが必要。
- ・ 限られた人員の中で教育の質を維持するためには、学校・家庭・地域・専門機関が連携する仕組みづくりが重要。

## 田代委員

### ○ 総合戦略の在り方について

- ・ 人口減少社会における総合戦略では、単なる人口維持ではなく、「将来の地域像を示すこと」が重要である。

### ○ 予見可能性の重要性について

- ・ 今後の総合戦略において最も重要なのは「予見可能性」である。
- ・ 例えば、「学校はどうなるのか」、「高校は今後どうなるのか」、「公共施設をどう整理するのか」、「地域が将来どう変わるのか」といった将来像を県民に分かりやすく示すことが重要である。

### ○ 長期ビジョンについて

- ・ 人口減少は避けられない前提として、その中で「岐阜県をどうデザインしていくのか」を示すことが総合戦略の役割である。
- ・ 岐阜県は日本の中心に位置しポテンシャルが高い地域であり、県として進むべき方向性を県民に明確に示すべき。